

アメリカが持つヘゲモニーの再編 ——テロ事件後の世界を考える

「理戦」 no.67, winter 2001, pp.50-66.所収
(2001/11/20 脱稿)

橋本努

【ニューヨークの不安】

9月11日朝、イスラム過激派組織アルカイダのメンバーたちによってハイジャックされたと思われる四つの民間機は、そのうち二機がニューヨークにある世界貿易センターのツイン・タワーをそれぞれ爆破し、他の一機はワシントンにあるアメリカ国防省の中枢ペンタゴンに突っ込んだ。そして残る一機は目標を得ることなくペンシルベニアの森に墜落したが、この一連の同時多発テロ事件はテロリズム史上最大の成功を収めた事件として、しかもアメリカ本土を襲った初の攻撃として、歴史に最悪の一齣を刻むことになった。すでに歴史の記録は塗りかえられたのであり、これは新たな世界変動を予感させるに十分な出来事だ。

テロ攻撃はしかし、依然として続いている。攻撃はその後、フロリダやワシントンやニューヨークにおいて、郵便物に投入された生物兵器、すなわち炭疽菌（アンソラックス）による致死的な毒素の散布へと展開した。11月に入って炭疽菌騒動は一段落ついたようにも見えるが、しかし隣町のニュージャージーでは11月9日に、さらに四か所の郵便局で炭疽菌が見つかったと（小さく）伝えられている（フィナンシャル・タイムズ）。炭疽菌攻撃に関する人々の不安は、一定の報道規制によって抑えられているようだが、しかし実際にいかなる実態が裏で進行しているのかは、現時点では定かではない。また11月12日に起きたニューヨーク飛行機事故や11月15日に起きた列車事故もまた、一連のテロリズムとの関連が噂され、人々の生活は不安を免れていない。さらにアメリカの新聞各紙によれば、今後予想されるテロ攻撃の展開として、小型核兵器の利用、原子力発電所の爆破、青酸ガスによる攻撃、天然痘の蔓延、などが起こりうるかもしれないという。ブッシュ大統領はこうした報復テロ攻撃の可能性を念頭に、国民に対してよりいっそうの警戒を呼びかけているが、しかし国民がこの種のテロ攻撃から身を守ることは、ほとんど不可能に近い。今後各人がテロ攻撃に巻き込まれるかどうかは、まったくの運の問題として受け止めるほかないだろう。最も危険であると思われるニューヨークにおいてさえ、人々は不安の中で何も対処する術を知

らないのである。

こうした一連のテロ攻撃、および、これに対してアメリカが行ったアフガニスタン攻撃は、現時点では抜き差しならない状況にある。今後の展開がどうなるのか不確定な現段階で、進行中の戦争（と呼びうる事態）に対する評価を確定することは難しいだろう。しかも私はこのエッセイをニューヨークで書いている。ニューヨークに住む他の人々と同様に、この問題は「日々の不安」と切り離せない。この漠然とした不安をどのようにすれば軽減できるのだろうか。そしてアメリカは今後、どこまでセキュリティと監視を強化すればよいのだろうか。どこまでグローバリズムを抑制すべきなのだろうか。イスラム社会とどのような関係を結ぶべきなのだろうか。テロリストのネットワークを絶つためにはいかなる手段が考えられるのか。さらに、アメリカ人が世界の人々に憎まれないようになるためには、どのようなコミュニケーションが必要なのだろうか、云々。このように問題はさまざまな方向に派生するが、一個人としてできることはやはり少ない。この不安の本質を直視しつつ、不安を乗り切るということだろうか。

やがて幸福な時代が来て、今回のテロ攻撃が歴史のなかの小さな事件にすぎなく見えるようになるならば、ニューヨーク（またアフガニスタン）における不安と恐怖というものも、きっと忘れ去られることになるだろう。そのときにはこの一連の事件に翻弄されたことが、むしろ滑稽に思われるかもしれない。しかし現時点で示しておきたいのは、不安の中で可能性と希望を語ることだ。今後の世界秩序のあり方に対して、ビジョンを模索することだ。私にとってそれは、アフガニスタンにおける自由民主主義と多文化主義の壮大な実験という提案へつながるものになるだろう。この提案はただし、慎重に検討されなければならない。以下の論稿ではむしろ、その一歩手前の問題、すなわちアメリカを中心とする近代ヘゲモニーの問題について、考察をすすめてゆきたい。

* * *

【自由からの逃走】

テロ事件以降のアメリカで最も関心が寄せられている社会問題は、自由がどこまで失われうるのか、という悲観的な予測論である。多くの論評やコラム記事は、今後セキュリティの強化によってプライバシーや行動の自由が失われていくことに悲鳴と不安の叫びをあげている。例えばアメリカを代表する哲学者のリチャード・ローティもまた、今回のテロ事件の影響に対してまったく不安げである。ローティはワシントン近くのバージニアから次のように発言したとき、おそらく極度の不安に包囲されていたであろう。彼によれば、アメリカではもしかすると自由主義の実践が侵食されるだろうという。

「おそらくジョージ・オーウェルの悲観主義は正しいのかもしれないが、しかしそうでないかもしれない。第一次・第二次世界大戦のあいだにイギリスとアメリカではさまざまな

市民的自由が侵害されたが、立憲的民主主義は維持された。今回もまた運がよければ、私たちは市民的自由を維持しうるかもしれない。しかしもしかすると、そうしたチャンスはアメリカよりもヨーロッパにおいて少しマシかもしれない。私はこうした考えは大嫌いだが、しかしそのように考えざるをえない。ジェリー・ファルウェルの指摘によれば、今回のテロ攻撃は、アメリカがゲイ・レズビアンや市民的自由を求める団体に対して寛容でありすぎたことに神が怒りを表したものだ、というが、この考えに対して私の同僚たちの多くは少なからず共感したようである。それゆえ私の希望は、たとえより多くの国で殺人ハイテク機がしばしば現れたとしても、ヨーロッパがアメリカに対して市民的自由を無傷に守るよい見本を示してほしい、ということである。」

このようにローティは、自由主義の保守はアメリカではなくヨーロッパの諸国に期待するという。ローティのこの発言の背景には、アメリカの自由主義文化は今回の事件で脆くも崩れるのではないかという不安がある。ローティはもしかすると、炭疽菌やテロ報復の恐怖によって、通常の思考ができなくなっていたのかもしれない。この恐怖はしかし、ニューヨークやワシントンの視点からすれば、なるほど真正なものであろう。同時多発テロ事件によって失われたものは、ローティが掲げるところの文化的にポスト・モダン化した自由主義、アイロニーを駆使する自由主義であり、ローティの視点から見た場合、その種の自由主義は、少なくともニューヨークではこれまでのところ、急激に衰退してしまったようである。ポスト・モダン文化の終焉、アイロニーの終焉。そして自由な空気の喪失。不安の中で人々は、不安を消し去るために、自由から逃げ出したいという感情をもつようになった。この現代版「自由からの逃走」は、ニューヨークにおいては明らかに、自由なポストモダン文化からの逃走に他ならない。人々の文化的生活が生み出す「自由な空気」は、炭疽菌事件によってまともに吸えなくなってしまったかのようである。逃走によって失われた自由とは、文化的成熟の中で、偶有性やアイロニーの中で培われるような自由の空気であり、それを吸収することによって生き生きと感じられるような、生活の実践感覚である。なるほど、社会の制度的な支柱としての自由の理念は失われなくても、それを受肉している生活の自由なリズムは脆くも失われうる。テロリストの攻撃が示したのはまさに、恐怖によって自由主義の実践が侵食されうるということだ。

他にも例えば、キャシー・ヤングのエッセイ「自由のパラドクス」——「自由な精神と自由な市場」を掲げるアメリカの雑誌「Reason」2001年12月号に掲載——が、現代の不安を分析している。女史によれば、テロリストたちの攻撃は、私たちが全体主義に直面するよりも怖いものだという。なぜなら、テロリストたちは、捉えどころがなく、狂信的で、しかもまったく無鉄砲な敵だからである。われわれが直面している現実には、ある意味で全体主義よりも悪いような、自由の悲劇的パラドクスにほかならない。ここで「自由」とは、アメリカの民主党に対比される共和党の政策理念ではない。それはもっと根本的な、近代世界を成立させている制度理念としての自由、すなわち、基本的自由権とそれに基づく自由民主主義

の制度理念である。今から八年前の1993年に世界貿易センターが爆弾テロに脅かされたとき、その実行犯の一人であるマームド・アボーハリマ(Mahmud Abouhalima)は、彼の聖戦の目的がイスラム世界を脅かす西洋近代の「世俗主義」を破壊することにあると述べた。今回のテロ攻撃においても、狙われているのはコミュニタリアンに対比されるリベラリズムといった特定の自由主義ではなく、むしろ、近代社会の全体、言い換えれば世俗主義的前提をもつ社会の全体であると考えられよう。

事態がもしこの通りだとすれば、アメリカ(を中心とする西欧近代化を遂げた諸国)は、その社会の根本原理である世俗的自由そのものを狙われているということだ。こうした事態に直面して、私たちがテロリストたちの要求を受け止めてなお生活しうるような道は、ほとんどないだろう。他に魅力的な選択肢がなければ、キャシー・ヤングのいう「自由のパラドクス」の中で悲嘆するほかない。すなわち、全体主義や権威主義などの恐怖から逃れて自由を求めた結果、そうした政治体制よりもいっそう恐怖に陥れられてしまうというパラドクスである。今後もしアメリカがさらなるテロ攻撃を継続的に受けるならば、この不安は正当なものであることが証明されるであろう。例えばもし、ニューヨークのような大都市に天然痘がばらまかれるならば、68日間のうちに100万人の死者と200万人の患者が発生し、しかも一度病気に感染した患者は回復の見込みがないと予想されている。こうした事態になれば、アメリカ社会は一瞬にしてパニックに陥るかもしれない。もしそうなれば、自由の理念など簡単に放棄されてもおかしくない。そして「安全な監視社会」という新たな理念が、自由社会の理念に取って代わられるだろう。

ただし、安全な監視社会というものは、なお世俗社会を免れてはいない。それは近代社会の一変種であって、イスラム過激派による批判の矛先を免れるわけではない。言い換えれば、社会が自由を失い安全な監視社会になったからといって、テロリズムの攻撃が終わるわけではない。テロリズムの要求が近代世俗社会の破壊にある以上、監視社会はその安全なオルターナティブではありえない。

【歴史の終焉か、文明の衝突か】

もっとも別の観点からみれば、今回の事件によって、自由な近代社会の基本的な諸構造が別のものにとり替わられる可能性は少ない。むしろ多くのアメリカ国民は、愛国主義の高揚のなかで建国の理念に立ち返り、自由の理念をもう一度自らの自尊心の中へ据えなおそうとしているように見える。自由な社会の可能性は、今後たとえセキュリティと監視の強化によって大きく制約されるとしても、しかしその理念が社会の支柱から降ろされるわけではない。アメリカを代表する知識人のフランシス・フクヤマは、今回の事件によって近代化のプロジェクトが阻止されることはないであろうと述べているが、なるほど正しい指摘である。フクヤマに従えば、自由民主主義や資本主義の制度によって特徴づけられるような「近代のプロジェクト」は、——彼はこれを「歴史の終焉」と呼ぶのだが——人々の信念構

造から消えるわけではない。むしろこの近代のプロジェクトは、アメリカのみならず、これからも世界中の諸国において広がっていくだろうという。

フクヤマは次のように主張する。「近代とは、非常に強力な貨物列車のようなものであり、今回の事件がいかにか先例のない苦痛に満ちたものであるとしても、これによってこの貨物列車が脱線させられることはないだろう」。言い換えれば、民主主義と自由市場は、西洋という地域的限定を越えて、ひきつづき世界の多くの場所で拡張されつづけるであろう。イスラム世界においても、近代的な民主化をとげたトルコをモデルにして、市場経済と民主主義が進展する可能性はある。またイスラム世界では、人口の半分以上が30歳以下であり、そのような諸国では若い人々を中心に、近代化を受け入れる土壌が十分にある。ただし、既存のイスラム政権が近代化のプロセスに耐えられない可能性、また、過激な反動が起こる可能性は、依然として残る。近代化のプロセスによって失われるものは少なくない。しかしフクヤマは、最終的には「近代化のプロジェクトとしての歴史の終焉」が、イスラム圏においても成功するだろうと展望する。

これに対して例えば、サミュエル・ハンチントンは、フクヤマの描く西欧近代の単一的勝利史観に対して、さまざまな文明の衝突が続くかもしれないという悲観的で複数的な歴史の可能性を示している。9月11日のテロ攻撃は、イスラム教過激派による西洋文明全体への攻撃であるとみなすこともできるだろう。またこの事件によって、文明間の衝突が最悪の形で始まってしまったと解釈することもできるだろう。もっともハンチントンは、自らの議論によって文明の衝突を煽ることを意図しているのではない。むしろ文明の衝突をいかに避けることができるか、という問題こそ重要であり、今回のテロ事件では、まだ文明の衝突には至っていないと述べている。それゆえハンチントンにとってもフクヤマにとっても、重要な問題は共有されている。すなわち、アメリカのみならず近代化を遂げた先進諸国では、いかにして文明の衝突を避け、また、テロリズムの温床となる反近代的社会を近代化させることができるのか、という問題である。しかしこの後者の問題、すなわち「イスラム圏の近代化」という問題は、きわめて論争的な関心を引き起こすであろう。

最近のアメリカでは多くの評論家たちが、イスラム社会をいかにして近代化するか、という問題に積極的な関心を寄せている。この問題はアメリカ人にとって、もう一つ別の問題の裏返しとして位置づけられる。すなわち、アメリカが発展途上の諸国民に憎まれなくなるようにするためにはどうすればよいのか、というヘゲモニーの問題に対する一つの応答＝問題である。アメリカのヘゲモニーが、抑圧された人々の妬み・恨み・辛み・憎しみといったルサンチマン感情を引き起こさないためには、彼らの近代化を手助けすればよいのではないか。アメリカがテロ攻撃の対象とならないためには、イスラム圏の人々を近代化のプロセスに巻き込んで、貧困と停滞を克服できるように仕向けるべきではないか。およそこうした問題が、アメリカでは真面目に論じられている。しかし問題は、イスラム圏を含む途上国において、どのような近代化のプロセスが適切なのかということだ。この問題については残念ながら、歴史の終焉や文明の衝突といった理念はビジョンを提供するものではない。

【近代化への希望】

近代化を遂げた諸国に対するイスラム過激派のテロリズムを抑えるためには、その温床となる社会的環境を変革していくことが必要である。イスラム社会を近代化すること、そして狂信主義を廃し、イスラム教が近代の世俗主義と共存する関係性を築くこと。しかしそれは、いかにして可能なのか、そして本当に望ましいことなのだろうか。

アメリカにとってこの問題は、ヘゲモニーの拡張の問題であると同時に、現在のテロ攻撃がもたらす社会不安に対する一つの希望的対応として、意味づけられる。アメリカ社会はテロ事件後、起こりうる新たなテロ攻撃に対処するために、これまで享受してきた自由というものを大幅に制限せざるを得ない。9月11日のテロ攻撃はすでに成功してしまったのであり、さらなるテロ攻撃を防ぐためには、セキュリティを強化する方向に向かうほかない。もっとも、テロリズムを完全に防ぐことは不可能である以上、アメリカではこれから、勝利の見えない長い恐怖社会を経験することになるだろう。これは新たな冷戦の時代とも呼ぶべき事態である。すなわち、今後アメリカでは、既存の核兵器はテロの抑止力として役に立たず、ひたすら情報戦とセキュリティの強化によってテロリズムに対処していくような、長く忍耐強い戦いが続くのかもしれない。いずれにせよテロ事件によってはじまった21世紀の新しい社会は、アメリカの本土においては勝利のシナリオを描くことができないのであり、アメリカはひたすらテロリズムに対する防衛戦を続けるほかない。

もしかするとアメリカでは、「テロリズムの勝利」というシナリオが説得力をもつことになるかもしれない。これに対してアメリカは、自らの勝利のシナリオを、タリバン政権に対する攻撃の成功とその後のアフガニスタン統治のあり方に求めているようだ。今後「安全な監視社会」へと社会を再編していくであろうアメリカに対して、アフガニスタンでは諸国の合議に基づく外生的な近代化政策によって、自由の理念が勝利するというシナリオを希望することができる。アメリカ人がテロ攻撃の対象にならないためには、アフガニスタンを含めて途上国の近代化に成功することが必要である。より一般化して言えば、先進国が妬まれないためには、途上国の近代化を支援することが必要である。これは国際的な「分配的正義」（所得格差の縮小）の問題というよりも、むしろヘゲモニーがもたらすルサンチマンを安全に処理するという問題、要するに「ルサンチマン対策」問題だ。現在アメリカが希望を抱いているのは、このルサンチマン対策問題において、すくなくともアフガニスタンで勝利するという可能性である。では、アフガニスタンにおける政情と貧困の問題がアメリカを中心とする近代社会全体への反感をはぐくむ土壌とならないようにするためには、どのような政策が可能なのだろうか。目下、アメリカにおいて問われているのはこの問題である。

もっとも日本人の政治地理学的な見地からみるならば、こうしたアメリカの抱える問題とその対策に対して、誰もアンビバレントな感情をもつであろう。日本人のあいだには、一方では、超大国アメリカがもつヘゲモニーは縮小されるべきだという対抗感情があり、他

方では、アメリカと協力して近代国家の諸制度を防衛しなければならないという協調の感情がある。日本は今回のテロリズムの対象国ではなかったのであり、アフガニスタン統治に関しては何も口を出すべきではないのかもしれない。しかし例えば、アフガニスタンの首都カブールが北部同盟によって陥落した後、11月15日のニューヨーク・タイムズ紙がカブールの喜びの様子を伝えるために第一面に掲載した、三つの写真を考えてみよう。

一つは、タリバン支配から解放されたカブールの女性二人が人前で顔を見せるというもので、彼女たちは喜びの表情を浮かべている。この写真から読み取れるのは、タリバン政権は女性の人権を過度に抑圧してきたが、これに対して北部同盟は女性を解放した、というメッセージである。第二の写真は、カブールの男性たちがインドの映画女優のプロマイドをいくつか手にして喜んでいる様子であり、そして第三の写真は、カブールの男性がVCR（ビデオ・デッキ）を買って店から出てくる様子である。そしてこの店のショー・ウィンドウには、アイワとパイオニアのビデオ・デッキのケースが陳列されており、このうちアイワのケースには、青い空をバックに日本の新幹線と富士山がポスターライズされている。この第二・第三の写真が意味するのは、アフガニスタンにおける文化的・経済的支配というものが、いわゆる「アメリカニズム」という一枚岩のヘゲモニーにもとづくものではなく、インドや日本のような他の文化圏を巻き込んだ多層的なヘゲモニーであるということだ。ここでビデオ・デッキを買った男性は、おそらく高い確率でハリウッド映画のビデオをレンタルするのであろうが、そうしたアメリカ映画業界の文化影響力は、新聞紙面からは意図的に省かれ、その代わりに日本文化のヘゲモニー的進出を表現している。いずれにせよ、アフガニスタンの文化的・経済的支配はすでに多元的なものであり、人々はそれをタリバン支配から逃れていっそう享受しはじめている、というのがニューヨーク・タイムズ紙の伝えるメッセージである。

なるほどこうしたメッセージの設定が戦略的であるとしても、すでにアフガニスタンにおいて日本製商品が一定の文化的影響力をもって流通していることは事実であろう。グローバリズムの流れは、日本による世界経済の支配という側面をもっており、日本はこの問題から逃れることはできない。それゆえ、日本人として私たちがどのような政治的スタンスをとるべきか、という問題は依然として問われているのである。もちろんこの問題は政府／非政府のさまざまなレベルで捉え返さなければならないが、それは、アフガニスタンから日本の各企業が撤退すべきだとする「反グローバリズム」の社会運動になるだろうか、それとも、日本がアフガニスタン統治に参加することによって、イスラム圏におけるアメリカ批判の過激化を防ぎ、多文化的・民主的な社会の実現へ向けてさまざまな責任を引き受けるという、近代化の運動になるだろうか。この問いに関して私は後者の立場を支持するが、ただし近代化といってもそこにはさまざまな要素が絡み合っている。近代化という問題を一貫した社会政策の問題として考える場合、いかなる立場がありうるのだろうか。次にこの問題を検討してみよう。

【近代化政策の諸見解】

この論稿を書いている途中に、アフガニスタンでは大きな出来事が起きた。11月13日、アフガニスタンの首都カブールでは、北部同盟軍の進攻とタリバン軍の撤退によって、事実上のタリバン政権崩壊に至った。つづいて11月17日、タリバン軍は南部の都カンダハルからも撤退するという情報だ。アメリカ側の当初の予測からすれば、これは目覚ましい成功であると言えよう。カブールを含めてアフガニスタンの大部分は今後、国連やアメリカ・イギリスを中心とする暫定的な統治をおこなう可能性がすでに現実のものとなった。ではどのような統治が望ましいのか。安全確保と生命維持という最低限の統治を行うべきだという点では、おそらく各国の合意は得られるであろう。しかし誰がどうやって統治の主導権を握るのか、またその後の統治をどのように導くのかをめぐっては、これから大きな政治的駆け引きが続くにちがいない。もっともここでは、その政治過程に割り込むことが意図なのではない。思想的にはむしろ、長期的な統治政策の理念について考察してみることが重要である。それは日本の近代化をどのように評価するかという私たちの歴史の問題とも密接に結びついている。ここでは暫定的な考察のために、アフガニスタンのような途上国における近代化のプロセスをめぐって、いくつかの可能な立場を挙げてみよう。

(1) 普遍的な近代主義者であれば、世界のすべての人々が近代化の恩恵を与えるように、先進諸国はこれを積極的に助けるべきであると考えよう。基本的権利の尊重、社会権の基本権の拡充、市場経済の導入、私的所有権の確立、議会制民主主義の導入などは、さまざまな国際組織を利用してでも達成されなければならない。もちろん、導入するスピードと方法は問題である。近代化の適切なスピードと方法を模索しつつ、これを制御することが必要であるだろう。

(2) 旧来左翼の近代批判者であれば、近代化に伴うさまざまな弊害を避けて、近代化の過程そのもの乗り越えるべきだと考えるだろう。例えば、搾取、疎外、差別、公害、所得格差、といった問題は、近代資本主義の過程において必然的に起こりうる。イスラム諸国の近代化を考える場合、私たちは悪しき近代化の側面を避けつつ、しかしいっそうの生産力の増大に向けて、計画的な政治経済のシステムを人工的に創設することが望ましい。またそれが不可能であるとするれば、少なくとも労働者たちの政党を創設することによって、搾取の規制と所得格差の限定という政策にチャンスを与えることが望ましい、と考えられよう。

(3) 内発的な近代化を主張する者であれば、自分を取り巻く社会を自らの手で近代化することに関心をもつが、他の国が近代化を遂げるべきかについては、基本的にはその国の人々の選択に任せて、自生的で自律的なプロセスを重んじるだろう。外生的な近代化の注入は、人々の自律を妨げるものであるから、避けなければならない。問題は、自生的な近代化を奨励するために、教育環境整備のための援助を行うかどうかである。積極的な近代化主義者であればこれを支持するであろう。

(4) ポスト近代主義者であれば、近代化のプロセスに伴うさまざまな弊害に対して批判的

な態度をとるだろう。例えば、規律訓練権力、知による真理の独占、ノーマライゼーションの過程、他者性に対する支配的態度、等々を避けるためには、近代化の諸政策を大きく制約すべきであるということになるだろう。したがってイスラム諸国の近代化には、樂觀すべきではない。むしろ、近代化に伴う弊害を避けて、容易にポスト近代化を遂げる道を模索すべきであると考えよう。

(5) 近代的な人権論者であれば、イスラム圏において人権の理念を浸透させることが望ましいと考えるだろう。例えば、子供の権利、女性の権利、少数民族の権利などは、社会運営においてとりわけ強調されなければならない。アラブ諸国においてはとりわけ女性の人権教育を徹底し、権利侵害を積極的に防がなければならないと考えられよう。しかし人権以外の問題については、それぞれの国の自生的な政治的決定プロセスを重んじるべきであるとみなされるだろう。

以上、五つの立場を想定してみた。どの立場にもそれぞれの利点と欠点があり、利点を求めるかぎりにおいてそれは、アフガニスタンに対する希望を語る妥当なものであるだろう。近代化はしかし、全体としてみれば制御しうる過程ではなく、むしろ人々が巻き込まれていくような、なし崩しの過程であるのかもしれない。言い換えれば、近代化の過程は、単純に肯定したり否定したりできるようなものではなく、つねに両義的な評価が付随するような、歴史のダイナミズムを必然的に展開するのかもしれない。だとすれば、イスラム圏の近代化過程を単純な理念的議論でもって論じることにはできないであろう。テロ事件が起きて間もない今日の観点からすれば、問題はむしろ、「ルサンチマン対策」問題との関係で現実的かつ長期的視点に立って問われなければならない。すなわち、アメリカは今後、アメリカに対するルサンチマン感情を一因とするテロ攻撃を未然に防ぐために、さしあたってアフガニスタンをどのように統治することが最適なのだろうか、という実践的問いである。

この問題の立て方はもちろん、日本の利権と関心からすれば、それ自体が大きな錯誤をもつようにも見えよう。そもそもアメリカは、自国を防衛するためにどのような政策が適切であるかという問題に対して、これまでまったく誤った政策を行ってきたのかもしれないからだ。なるほどアメリカは自らのヘゲモニーのなかで、この問いそれ自体をうまく問うことに成功していないのかもしれない。だがしかし、アメリカはいかなる問いを立てることが可能なのだろうか。あるいはもっと言えば、私たちはアメリカに対して、いかなる問いを立てさせるべきなのだろうか。

テロ事件以降、アメリカのオピニオン各誌が問題にしはじめたのは、自国の利権構造を安定させるという意味でのヘゲモニーではなく、「私たちはなぜ世界から嫌われるのか」、「世界はなぜ私たちを嫌いなのか」という、一種自虐的とも言える感情的問題のケアである。アメリカは現在、今後のテロリズムに対処する方策を練るだけでなく、世界中の途上国における反米感情に対処するための、文化的・外交的政策をすすめていかなければならない。言い換えれば、アメリカ（や他の近代的先進国）に対するルサンチマンの感情を無害なものにして、テロリズムの温床を減らしていかなければならない。そのためにアメリカは、何をすればよ

いのか。そして日本はその政策をどのように理解・支持・批判すればよいのか。目下、アフガニスタン統治の長期的展望という問題は、この具体的な利害関心と切り離せない。

【謙虚なヘゲモニー】

アメリカはなぜ世界の人々に嫌われるのか。この一種自虐的ともいえる問いに、アメリカの知識人は答えようとしている。例えばスタンレー・ホフマン（ハーバード大学教授）は、9月11日のテロ事件以降、なぜアメリカは地上に存在するさまざまな不満が向けられる対象になってしまったのか、と問うている（雑誌「The American Prospect」(Nov/19, 2001)掲載）。アメリカはとりわけ第二次世界大戦以降、自由と安定を築いた国として世界的な評価を得てきたはずではないか。アメリカは偉大で祝福された国ではなかったのか。素朴でやさしいアメリカ人が9月11日に直面した問いは、心のやさしい私たちアメリカ人がなぜ？ イノセントで愛情あふれる私たちアメリカ人がなぜ？ なぜ世界上の人々に嫌われなければならないのか？ という問いであった。9月11日のテロ事件によって、アメリカ人の多くは、そうしたヘゲモニーの上部構造でのみ可能な「純朴さ」というものを失った。ホフマンによれば、アメリカ人は自らのヘゲモニーが及ぼす世界的影響力とその諸問題に対して、あまりにも単純素朴すぎたのである。

なるほど歴史を振り返れば、アメリカのヘゲモニーは最も温和でソフトな（武力を最小限に押さえた）支配であるのかもしれない。ローマ帝国から大英帝国に至るまで、ヘゲモニーを握った国はハードな権力支配を追求したのであり、彼らが世界中の人々に愛されようなどと考えることはなかった。むしろ、従属する人々が嫉妬・妬み・憤怒・恨みなどの感情を抱くのは当然であり、それを押さえ込むのが支配の論理であった。しかしアメリカが行使するヘゲモニーはどうであろうか。それはむしろ、従属する人々の共感を調達することによって存続を図るようなヘゲモニーへと変化しているのではないだろうか。

アメリカのみならず日本を含めて、現代のヘゲモニーが抱える問題は、もはや、軍事的ないし外交上の手腕をもって解決が図られるような種類のものではない。それはむしろ、さまざまなレベルでなされる文化的・経済的コミュニケーションの影響関係に現れるような、ソフトな、したがって中央当局によっては制御困難な問題を抱えている。例えば、パキスタン、エジプト、フランスなどにおけるアメリカ嫌いの文化的風潮は、国家による統治のレベルを超えて、ヘゲモニーに対する潜在的脅威を生み出している。また、宗教・民族・イデオロギー上の国家間を超えた共感情が高まれば、ヘゲモニーに対抗する運動を制約するための国家的政策ないし国家間協調はその効力を失うであろう。アメリカを中心とするヘゲモニーは、もはや一元的かつ一貫した統治の論理をもつことができないのであり、ヘゲモニー闘争は今後、さまざまな地域と文脈の中で、突然現れては消えるような、偶有的噴出の可能性に開かれていくであろう。偶有的に現れたテロ攻撃は、アメリカに対するヘゲモニー闘争を開始するための、絶好のチャンスとなりうる。一方にはヘゲモニーに従属する（ないし軋轢を

感じる) 人々のフラストレーションがあり、他方にはヘゲモニーの上部構造のなかで「ナス・ガイ」「ラヴリー・ガール」でいられる人々の愛情あふれる単純素朴さがある。後者の人々はしかし、ヘゲモニー・パワーが世界に与える獐猛な影響力を知るための機会をつねに必要としている。すなわち、単純素朴なアメリカ人は、世界の権力関係について学習する機会を必要としており、ヘゲモニー対抗運動はそのための「生の教材」を与えることができる。それゆえ、テロリズムを含めてヘゲモニーへの対抗運動は、心理的にもっとも基底的な場面では、「単純素朴なアメリカ人を思い知らせてやる」という欲動をもつことになるだろう。

スタンレー・ホフマンによれば、アメリカ批判をする人たちは、次の二つに区別することができる。一つは、アメリカがこれまで何をしてきたのか、という政策問題に批判を向ける人々であり、もう一つは、アメリカ人は何であるか、という文化的・倫理的・宗教的な存在の問題に批判を向ける人々である。政策的なレベルでは、今後、次のような問題が焦点になるであろう。すなわち、石油産出国の権威主義体制容認、国連に対する非協調性、IMF 支持政策の欠点、アメリカのイスラエル支援策の問題、である。また存在的なレベルでは、次のような根本的な事柄が問題になるであろう。すなわち、アメリカ的価値に対する嫌悪（マクドナルド、自動車社会など）、精神を忘れた唯物主義、道徳的だらしなさ、獐猛な利己主義、アメリカによって駆り立てられたグローバリズムとユダヤ・キリスト教の文化的結合関係、などである。こうした二つの種類の問題に対して、ホフマンは、アメリカが政策ないし存在上の転換を大胆に遂げるべきであると主張する。第一に、パレスチナ-イスラエル問題におけるアメリカの政策を大胆に方向転換すること、第二に、今日のアメリカの開発経済学を貫いている市場ベースのイデオロギーを、ある種の社会的セーフティ・ネットの経済学に置き換えること、第三に、諸国の民主主義化を促すこと、第四に、途上国の代表者たちに大きな注意を払い、傲慢さを捨てて公平さを追求すること、そして最後に、民主的でない諸国において苦しんでいる人々のニーズと憤懣に焦点を当てていくこと。およそ以上のような諸政策を大胆に導入することによって、アメリカは世界中の不満が自国に向かうことを制限することができるだろう、とホフマンは展望している。

以上のようなホフマンの主張は、アメリカにおけるラディカルな自己批判を示すものであり、アメリカにおける言説空間の健全さを感じさせるに十分である。ただしホフマンが指摘するように、ヘゲモニーを握るアメリカ国民が、従属する諸国の人々に愛されようと期待するのは不毛である。それは政治の力学からすれば満たされない感情なのであり、アメリカが唯一のパワーであるかぎり、アメリカ嫌悪は免れない。できることは、ヘゲモニーのあり方を謙虚なものにしていくことであり、謙虚なヘゲモニーの中で平和共存を模索することである。9月11日の事件以降、ヘゲモニーの維持コストは増大したのであり、その現実を検討しなければならない。もっとも、途上国の人々がアメリカに何を要求しているのかを見極めることは難しい。人々は、一方ではアメリカからの援助を期待し、他方ではアメリカの影響力によって自国の文化や社会秩序が破壊されることを恐れている。言い換えれば、途上国は、「アメリカは私たちを置いてきぼりにしている」という開発の要求と、「アメリカは私

たちの文化を壊そうとしている」という保守の要求のあいだで、葛藤を抱えている。こうした相反する諸要求に対して、アメリカ（ないし他の先進諸国）は、他国に対する謙虚なヘゲモニーの行使を模索しなければならないだろう。しかしそれはいかにして可能なのだろうか。現在、私たち日本人を含めて先進諸国の人々が実践的に問われているのは、謙虚なヘゲモニーの倫理のあり方であり、その政治的な実践可能性である。日本の視点からすれば、一方ではアメリカ批判というヘゲモニー対抗運動の形態をとるであろうが、他方ではすでに先進国となった立場からして、アメリカと同様、途上国に対する謙虚なヘゲモニーを模索しなければならないであろう。

【闘争的自由】

謙虚であることは、単純素朴であることとは異なる。またそれは、権威に歯向かわないという従属者の保身的倫理とも異なる。謙虚さを受け入れることは、それ自体が政治的なルサンチマン対策闘争であり、ヘゲモニーが生んだ副産物的闘争に対する一つの戦略的応答に他ならない。アメリカが今後起こりうるテロリズムの土壌を減らしていくためには、今後のアフガニスタン統治を一つの具体的な実験モデルとしつつ、「途上国の近代化」を援助していくという方向で政策論を進めていくことが望ましいだろう。繰り返すが、ルサンチマン対策は、政治的対策であって分配的正義の実現ではない。しかしその対策が多大なコストを伴うならば、アメリカはヘゲモニーを捨てる、つまり主要な国際条約から脱退してでも自国の利益を守るという選択もあり得るであろう。アメリカにとって支配の問題は、ヘゲモニーのコスト（維持費）が増大するなかで、いかにソフト・ハード両面での力を維持するか、という点にある。これに対して逆に、途上国（ないし対抗者たち）にとって問題は、ヘゲモニーの維持費をアメリカに負担させつつ、いかにヘゲモニーから最良の成果を享受するか、という問題になる。これは明らかに、ヘゲモニー闘争の一形態であり、別の面から見れば、闘争にもとづく自由の獲得である。すなわち、アメリカにとってこの闘争は恐怖からの自由を求めるものであり、対抗者たちにとってこの闘争は、近代化への自由、あるいは、一定のヘゲモニー支配からの自由である。

もちろん、こうした闘争は、近代化という政策の理念をはらんでおり、規範的・倫理的にはさまざまな問題を引き起こすにちがいない。闘争は単純な政治的駆け引きによって進むものではなく、途上国における近代化過程のダイナミズムのなかで、さまざまな規範的問題が生じるであろう。本稿ではそうした諸問題を検討することはできないが、いずれにせよ闘争は、闘争活動における自由の可能性を開示するであろうし、また闘争そのものが政治的レベルにおいて自由の秩序を生み出すという可能性を期待することができる。すなわち、闘争においては、一方では、人々が闘争において単純素朴さを捨て、世界の権力問題を自分なりに設定していくという知的自律の過程があり、他方では、人々がいわゆる近代社会における制度理念としての自由を維持しつつコミュニケーションを試みるという関係性の過程があ

るだろう。この二つの要素は、闘争的自由の秩序にとって不可欠である。問題は、後者の過程、すなわち近代社会における制度理念としての自由というものが、テロリズムによって危機に瀕してしまうという可能性だ。

9月11日のテロ事件は、アメリカの国際政策を変更させるだけのインパクトをもっている。しかし今後、もしさらなるテロ事件によってアメリカが譲歩ないし妥協していくという事態がつづければ、アメリカはヘゲモニー支配を放棄しはじめるか、他国に支配のコストを負担させようとするだろう。そうなれば、テロリズムはヘゲモニーの崩壊に成功した、ということになるだろう。私たちはしかし、自由を守る立場から、こうしたテロリズムの勝利というシナリオを防がなければならない。ヘゲモニーに対する闘争は、基本的な自由権を脅かさないかぎりにおいてのみ正当化されるのであり、限界的な状況にないかぎり、対抗者たちがテロリズムに訴えるきっかけを与えてはならない。したがって道徳的に言えば、9月11日のテロ事件に対しては、いかなる弁解の余地も与えてはならない。ところがこの事件をめぐる多くの言説は、すでにテロ行為に対する弁解ないし弁明を、多かれ少なかれ与えているのではないか！例えば、アメリカはこれまで他国に対して自由市場経済を押しつけてきたからこのような報復を受けたのだ、といった言説がまかり通っているのである。このような弁解の余地を与えることは、しかし次に起こりうるテロ事件を防ぐどころか、それに正当な意味と使命を与えることになるだろう。ではいったい、こうした弁解を与えないでヘゲモニーをめぐる闘争的秩序を築くことは、いかにして可能なのだろうか。最後にこの問題を提起して、本稿を閉じることにしたい。

(追記：9月11日のテロ事件後に書いた私の他のエッセイ、とりわけ、「防衛本能による認識」インターコミュニケーション冬季号、および、雑誌「情況」3月号掲載予定のタイトル未定稿を、参照されたい。後者のエッセイは、本稿で取り上げた最後の問題について検討する予定である。)